

産婦人科

1. スタッフ (2024年4月1日現在)

科長（教授）（兼）	桑田 知之 (周産期母子医療センター)
医員（教授）	今野 良
副科長（准教授）	近澤 研朗
婦人科5B病棟医長（講師）	今井 賢
産科4B病棟医長（講師）	牛嶋 順子
病院助教	石黒 彩
シニアレジデント	一井 直樹 25名

2. 診療科の特徴

当センター産婦人科は1999年に開設している。当初は、標榜科は婦人科とし婦人科診療から先行して開始し、多数の婦人科悪性腫瘍症例に対しても診療を行ってきた。近隣で専門的な婦人科悪性腫瘍手術を行っている病院が少ないことから、地域における需要は高く、診療症例数も増加し現在に至っている。婦人科では、子宮頸癌、子宮体癌、卵巣癌等の悪性腫瘍、子宮内膜症、子宮筋腫、卵巣囊腫等の良性腫瘍、子宮脱等の性器の位置異常などを対象疾患として診療を行っている。手術加療に関しては婦人科悪性腫瘍手術のみならず近年は内視鏡下手術（腹腔鏡下手術、子宮鏡下手術）に力を注いでいる。2014年からは婦人科悪性腫瘍に対する腹腔鏡下手術を開始し子宮体部癌のリンパ節郭清術も含めた根治術に取り組んでいる。当科には今野、近澤、今井の3名の日本産科婦人科内視鏡学会専門医が在籍し、後進の指導を行っている。

2008年4月当センターの新館（南館）が完成し、産科、小児科（NICU）が開設され、標榜診療科も産婦人科となり、同年10月より産科診療を開始した。2010年5月からは新生児病棟も新設され、同年7月に地域周産期母子センターに指定された。2011年10月から埼玉県の母体・新生児搬送コーディネーターシステムが稼働を開始し、当院は埼玉県東部と北部の広範囲領域をカバーする同システムの地域中心施設としてその責任を負っている。近年は他病院の地域周産期センターの周産期診療が人員不足などのため縮小される事態が起こる中で埼玉県内における当センターの存在意義は徐々に高まっている。当センターも高度な周産期診療が可能な施設を設置する必要から、産科分野としては2013年2月に周産期母子医療センター教授として高木が、2016年10月から桑田知之が教授として就任し、また2018年度からは、今野に代わり桑田が産婦人科科長として就任した。

2024年度在籍のスタッフのうち12人が日本産科婦人

科学会専門医であり、当センターは専門医研修認定施設である。その他、日本臨床腫瘍学会、日本臨床細胞学会、NPO婦人科悪性腫瘍化学療法研究機構、日本がん治療認定医機構の認定施設にも指定されている。また、日本産科婦人科内視鏡学会技術認定医および審査委員、日本内視鏡外科学会技術認定医、日本臨床細胞学会細胞診指導医、日本婦人科腫瘍学会専門医、日本がん治療認定医機構認定医および教育医、乳癌検診マンモグラフィー読影認定医、日本生殖医学会生殖医療専門医、日本周産期新生児学会産科部門指導医、NCPRインストラクターが在籍しており、婦人科領域での専門医療ならびに研修の提供を行うと共に日本周産期新生児医学会母体胎児専門医研修施設としての体制も整え専門医療研修の提供を行っている。

子宮頸癌に対しては、学会の指針の範囲内で、腹腔鏡手術を行っています。開腹手術と比較し、長期の腫瘍学的予後も担保されていることを最近学会で報告し、論文投稿中です。一方、子宮頸癌の進行例では、従来の化学放射線同時療法を治療に用いるだけでなく、導入化学療法や免疫チェックポイント阻害薬を併用する、奏功率が高く合併症の少ない治療を行っている。子宮体癌についてはリンパ節郭清を含む手術により進行期を診断し、その結果により化学療法を追加している。高齢者の増加に伴い、ガイドラインを基本とした個別の治療を考案し、また前述のように骨盤だけでなく傍大動脈まで含めたリンパ節郭清を含めた腹腔鏡下手術の治療を行っています。こちらも、開腹術と比較し長期予後に関しても担保されていることを学会・論文で報告済です。

卵巣癌では手術後に進行期、組織型が確定したところで化学療法を行うが、全身状態によっては化学療法を先行させることもある。現在先進医療Bである、腹腔鏡での卵巣癌根治術についても、倫理委員会を通し、準備中です。

3. 実績・クリニカルインディケーター

1) 外来患者の内訳 (2024年 当院医事課データ)

婦人科	
受診総数	10,862 (2023年 10,344)
初診患者数	928 (2023年 846)

婦人科産科共に紹介患者のみ受け付けており、近隣の病院から悪性腫瘍治療を目的とした紹介を多数いただいている。婦人科悪性腫瘍の治療では化学療法が重要な役割を果たしているが、当科では薬剤部、看護部の協力の下、積極的に外来通院化学療法に取り組んでいる。初回

化学療法時は念のため入院し、アナフィラキシー等の副作用がないことを確認するが、問題ない場合には2回目以後は外来で抗癌剤点滴投与を行う事としている。腹腔鏡手術を目的とした紹介をも多数受け入れており、悪性疾患の腹腔鏡手術のみならず、妊娠初期卵巣腫瘍の腹腔鏡手術も多数行なっている。

2) 入院患者数 (2024年 当院医事課データ)

婦人科	
在院患者数	4,981 (2023年4,037)
平均在院日数	7.0 (2023年6.4日)

婦人科症例は主に南館4B、5B病棟に入院する。在院患者数は2023年と比べて増加しており、平均在院日数は短期であるにも関わらず4B、5B病棟の産婦人科ベッドは満床となっている。

3) 手術症例病名別件数

2024年 (1月～12月)	
婦人科総手術件数	388例
開腹手術	125例
腹腔鏡下手術	213例
腔式手術、子宮鏡手術	腔式 (vNOTESを除く) 43例、 子宮鏡 7例

【婦人科手術疾患詳細】

～詳細～	
<子宮頸部病変>	
子宮頸部癌	28
異形成	63
<付属器病変>	
卵巣癌	卵巣境界悪性腫瘍 74
腹膜癌	0
卵巣良性腫瘍	43
子宮内膜症	12
<子宮体部病変>	
子宮体部癌	71
異型増殖症	6
子宮筋腫	68
子宮腺筋症	6
<子宮位置異常病変>	
骨盤臓器脱	8
<妊娠に伴う婦人科手術>	
異所性妊娠	3

【婦人科手術術式詳細】

婦人科総手術件数	388例
開腹手術	125例
腹腔鏡下手術	213例
腔式手術、子宮鏡手術	腔式 (vNOTESを除く) 43例、 子宮鏡 7例

子宮鏡 7例

<開腹手術>

単純子宮全摘術士付属器切除術 94

内傍大動脈までリンパ節郭清施行症例 4

付属器切除術 8

子宮筋腫核出術 0

広汎子宮全摘術 10

準広汎子宮全摘術 (拡大子宮全摘を含む) 12

内傍大動脈リンパ節郭清 7

<腹腔鏡下手術>

LAC LAA 腹腔鏡補助下卵巣囊胞摘出術 附属器切除術

10

TLC TLA腹腔鏡下付属器切除術 卵巣囊腫核出術 32

(内 vNOTES: 経腔的腹腔鏡 6例)

LAM 腹腔鏡補助下筋腫核出術 6

LM 腹腔鏡下筋腫核出 4

(内 vNOTES: 経腔的腹腔鏡 2例)

TLH (+SO) 全腹腔鏡下子宮全摘術 133

(内 vNOTES: 経腔的腹腔鏡 41例、ロボット補助下子宮全摘17例)

異所性妊娠手術 2

腹腔鏡下拡大子宮全摘+骨盤リンパ節郭清 (腹腔鏡下子宮体癌手術) 14

内傍大動脈までリンパ節郭清施行症例 3

腹腔鏡下広汎子宮全摘術 5

一腔式手術その他

円錐切除術 (LEEP) 40

TCR 7

VTH 腔式子宮全摘術 LAVH として 2

婦人科領域においては、他外科領域同様、内視鏡下手術の重要性が年々増してきている。腹腔鏡下手術は近澤、今井講師による積極的な新技術導入試行や後進医師達への指導が行われている。腹腔鏡下手術の適応症例を増やすことにより患者への手術侵襲の少ない診療を目指している。また子宮頸部異形成や子宮頸部上皮内癌と診断され円錐切除術が必要な症例は当科関連病院（浦和共済病院）に紹介を行い、治療をお願いしている。

4. カンファレンス等

全ての手術予定症例に関して全員で検査成績、画像診断、臨床所見を総合的に検討し最適の術式を選択することとしている。画像診断については放射線科医師と合同で検討を行っている。

・教授回診……………毎週木曜日

・チャートラウンド……………毎週月曜日

・術前症例検討会 産科未分娩症例呈示

……………毎週月、木曜日

- ・放射線科合同画像検討会……………毎週木曜日
また小児科医師との連携を図るためにNICU勤務医師との間で症例の情報交換を緊密に行うように心がけている。
- ・周産期症例検討会……………毎週水曜日

5. 研究、学会活動など

当科での研究は、昨年に引き続き、婦人科悪性腫瘍、子宮内膜症、内視鏡下手術など婦人科分野について行なっているが、その一部を紹介する。

A 子宮頸癌の神経温存手術を目指した骨盤解剖研究

本テーマは近澤のライフワークの一つであり、年々国内及び海外での講演、発表の回数が増えている。解剖学的研究経験を元にした日本産婦人科学会でのC S T委員を務め、多施設のC S Tや、実際の手術指導の招聘機会も増えています。

B 婦人科癌化学療法についての研究

子宮頸癌に対する放射線化学同時併用療法における化学療法として一般的にはシスプラチニンが用いられることが多いが、腎機能低下症例に対する対策として当科ではパラプラチニンとパクリタキセル併用療法の選択肢として、QOLを考慮した良好な成績を得ている。こちらも学会・論文発表済です。

C 骨盤臓器脱

骨盤臓器脱の研究としての解剖学研究、M R I を用いた画像での研究、実際の手術にたいする画像診断のフィードバックに関する研究を進めています。

6. 2023年の活動目標の達成度

80%

7. 今後の活動目標

－産婦人科行動指針－

- ・先進的で高度な医療技術を駆使し、患者様へ安心で安全な身体に負担の少ない医療を展開する。
- ・医師をはじめ施設内で働くすべての職員がプロフェッショナルであり続けるために技術を育み真価を發揮する。
- ・院内カンファレンスおよび関連学会での発表などで、学問的、技術的、人間的研鑽を深めていく。
- ・個人の研究テーマ、到達目標を定期的に確認し、常に向上心を持ち医学に向き合うように心がける。
- ・癌化学療法における臨床試験に積極的に参加し、過去のデータを参考にした新たな治療のアプローチを検討する。
- ・内視鏡下手術の技術の教育に努め同手技に習熟した医師数の増員を目指す。